

中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会

～持続的な成長と地域経済の活性化の実現に向けて～

日 時 令和5年12月5日（火） 14時30分～

場 所 高松国際ホテル 新館2階「瀬戸の間」

主 催 香川県商工会連合会
香川県商工会議所連合会
香川県中小企業団体中央会
香川県商店街振興組合連合会

次 第

1. 主催者代表挨拶

香川県商工会連合会 会長 篠原 公七

2. 来 賓 挨 拶

3. 来 賓 紹 介

4. 意 見 表 明

香川県商工会議所連合会 会長 綾田 裕次郎

5. 集 会 決 議

香川県中小企業団体中央会 会長 国東 照正

6. 閉 会 挨 拶

香川県商店街振興組合連合会 理事長 古川 康造

持続的な成長と地域経済の活性化の実現に向けた要望

香川県商工会連合会
香川県商工会議所連合会
香川県中小企業団体中央会
香川県商店街振興組合連合会

提案理由

県内経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行後、日常生活やビジネス活動が活発化し、ホテル・交通・飲食・小売などの売上は、大幅に改善してきている。

しかしながら、原材料やエネルギー価格高騰等のコスト増が企業収益を圧迫し、継続する物価上昇に価格転嫁が追いついていない状況にある。また、活動の活発化に伴い、人手不足が深刻化し、供給力不足による生産の停滞が発生しているのをはじめ、後継者問題、デジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルへの対応、自然災害等に備えたリスクマネジメントなど、中小企業・小規模事業者が抱える課題は山積している。

こうした中、地域経済が持続的な発展に向けて歩みを進めるためには、価格高騰など喫緊の課題への対策に加え、外需取込みに向けた挑戦の後押しや、需要喚起への支援、人材の確保・育成、事業承継支援等に関する既存施策の改善・拡充など、様々な対策を講じるための予算・税制措置が必要である。

加えて、現在の2大潮流とも言われているデジタルトランスフォーメーションと脱炭素社会実現に向けた取組みについて、デジタル人材の育成・確保、中小企業の利活用の促進が求められるとともに、中小企業・小規模事業者の脱炭素化の取組支援に向けて、行政の積極的な関与と先導的な取組みが重要になっている。

さらに、近年頻発・激甚化している大規模災害発生に備えるため、防災・減災対策の一層の推進は急務である。

以上の観点を踏まえ、我々は下記事項の実現を強く要望する。

I. 資源・原材料価格の高騰等に関する要望

1. 物価高騰による事業者への影響を抑える取組みの推進

- (1) パートナーシップ構築宣言企業のさらなる増加に向けた周知、宣言企業へのインセンティブの拡大・実効性確保への取組み強化、下請Gメンの実態把握や取引適正化の徹底・監視強化、並びに下請中小企業振興法に基づく助言・指導等の実施
- (2) ガソリン価格や電力料金などエネルギー価格高騰の企業活動への影響は甚大であることから、省エネ・脱炭素に関する情報提供の強化と設備導入・更新に対する資金面での継続的な支援拡充、並びにサプライチェーン全体の省エネ・脱炭素の取組みに対する支援の拡充
- (3) 電力安定供給のため、原油やLNGの安定確保を図るとともに、既存原発の早期再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設を含めた原発の位置付けの明確化など原子力政策の一層の加速化
- (4) 人口減少により国内市場が縮小する中、外需取込みに向けた挑戦を後押しするためにも、東南アジア等の新たなターゲット国進出に向けたセミナー等の開催や、知事のトップセールスによるターゲット国とのコネクション構築など政府・関係機関等による強力なサポート体制の構築、自治体や経済団体等が実施する視察会や商談会等への支援（香川県ブースの出店、参加企業を含めた渡航費・出展費等）、世界各地の商談会等のきめ細かな情報提供、地域製品の共同出品や越境ECテストマーケティング事業・出展サポート等、越境ECへの取組み支援の拡充

II. 中小企業・小規模事業者の活力強化及び地域活性化のための要望

1. 各種補助金や融資制度にかかる支援

- (1) 中小企業・小規模事業者の販路開拓や生産性の向上を支援する「生産性革命推進事業」について、令和6年度においても継続的な実施に向け国庫債務負担行為により予算が確保されているが、引き続き複数年度にわたり安定的かつ継続的に実施されるとともに、地方事務局体制の充実・強化や伴走支援しやすいフォローアップ体制の確立
- (2) 新分野展開や業種・業態転換など、自己変革に挑戦する中小企業・小規模事業者を支援する「事業再構築補助金」の継続的实施・拡充
- (3) 資金力の弱い中小企業・小規模事業者に対する補助事業の自己負担や対象外経費等の負担軽減のため、補助率や補助上限額の引き上げ、補助対象経費の拡大、特別枠の追加
- (4) 各種補助金について、申請要件の緩和、申請等の書類作成業務に慣れていない小規模事業者に対する申請等手続きの簡素化や電子申請システムの操作性向上
- (5) 各種給付金や助成金などの情報が、中小企業・小規模事業者の目線で分かりやすく、あまねく対象者に届けられるよう、これまで以上に周知・広報の強化
- (6) 新型コロナウイルス関連融資の据置期間満了後における返済期間延長・返済猶予等の条件変更や追加融資などの柔軟な対応、納税資金等の融資制度の創設、納税猶予にかかる延滞税の免除等の支援
- (7) 各種補助金や融資制度を着実に実行するため、中小企業・小規模事業者に伴走型で支援する経営指導員等の増員

2. 需要喚起への支援

- (1) 地域に人と消費を呼び込む観光を振興させるため、地域資源を活かした観光コンテンツの開発に対する予算拡充、インバウンド受入環境整備等の支援策の強化
- (2) コロナ禍を脱して観光需要が高まりを見せ、大都市圏や主要観光地を中心に回復しているが、地方ではその実感がないため、インバウンドも含めた交流人口の拡大に向けて、観光客に対する宿泊割引や金券（クーポン）発行を行う旅行支援など、地方自治体の創意工夫によって実施する観光振興施策に対する国の予算確保と、大都市圏や主要観光地を有する都道府県と四国などの地方との間で金額に差を設けることによる地方への誘客促進など、地方に配慮した観光振興施策の実施
- (3) 疲弊した消費行動をコロナ禍以前の水準に戻すために各自治体が行うプレミアム付き商品券の発行など地域経済の活性化に向けた取組みを継続実施できるよう、例えば「プレミアム付き商品券」を市内の大規模店舗を含む全店舗で利用できる券と小規模店舗のみで利用できる券をセットにして発行することで、小規模事業者の売上拡大を目指すなど、各地方自治体の創意工夫を凝らした取組みに対する国の予算確保
- (4) 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）等の観光効果が最大限発揮されるよう、四国～関西での広域観光周遊ルートなど需要喚起支援策の展開
- (5) 関西圏からの観光客の誘致はもとより、本州四国間の「人」と「モノ」の交流拡大を図り、経済波及効果を持続的に発展させるため、瀬戸大橋通行料金に対する全国共通料金制度の令和 6 年度以降の継続
- (6) 商店街及び個店を含む地域の商業者が賑わいを取り戻すまで集客イベントの開催、プロモーション等を継続して実施する消費喚起支援策
- (7) 消費意欲を向上させるための「キャッシュレス・ポイント還元事業」の復活等、中小小売業・商店街組合等への支援策の拡充強化

Ⅲ. 人材確保・育成・定着に関する要望

1. 賃上げや省力化、人材定着のための環境整備

- (1) 中小企業の収益力確保のため、中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充、AI 等を活用した職場や工場等の省人化・省力化に係る投資減税と財政支援の拡充
- (2) 各地域における中小企業・小規模事業者と大企業の OB を含む専門人材等との兼業・副業・再雇用のマッチングへの支援拡充、都市部人材と地方企業とのマッチングに対する財政支援策
- (3) 中小企業の収益力改善と賃上げ等に資する企業内リ・スキリング好事例の明示、教育訓練や代替要員確保等への費用補助・税額控除等、リ・スキリングへの支援強化
- (4) 都市への集中から地方への分散の流れを作り出すべく、魅力のある産業や雇用の創出に繋がる大都市圏の優良企業の立地促進や地方移転などに対する優遇措置（地方拠点強化税制）の強化
- (5) 外国人技能実習制度に変わる新たな制度において転籍が可能になることは、地方から待遇の良い都市部などへ外国人労働者が移動してしまい人材確保が難しくなる可能性があるため、地域毎・職種毎の上限人数枠の設定等実情に即した支援施策

- (6) 最低賃金の大幅な引き上げは、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者にとって、大きな負担となっていることから、実情の十分な考慮及び適正な運用
- (7) 最低賃金の急激な引き上げに伴い、パート従業員による就業時間の抑制が行われ、人手不足の一因となっていることから、当面の対応策として「年収の壁」支援強化パッケージが実施されることとなったが、引き続き、就業調整問題の抜本的な解消に向けた制度の見直しと支援強化パッケージの拡充
- (8) 社会保障のための企業の年金、健康保険、介護保険、子ども・子育て拠出金等の負担が増大しており、社会保障制度全般における抜本的な見直しと、中小企業・小規模事業者の負担軽減
- (9) 物流の2024年問題に対し、安定的かつ効率的な貨物輸送を実現させるためには、労働環境の改善のみならず、CO2排出削減による環境問題への効果も大きいモーダルシフトの促進、特に海上輸送（RORO船航路）と鉄道輸送の発展的な体制構築の促進

2. 多様な人材の受け入れ拡充の支援

- (1) 外国人技能実習機構による、監理団体の許可、技能実習実施計画の認定が円滑に行われるよう、より一層の体制整備を図るとともに、さらなる事務手続きの簡素化、迅速化による外国人技能実習制度の運用の円滑化
- (2) 外国人技能実習制度に変わる新たな制度及びそれにおける新たな機関（外国人技能実習機構を改組予定）においては、受入企業等に対する監督指導や外国人労働者に対する支援・保護機能の強化に加え、問題を抱える外国人労働者への対処など、外国人との共生社会構築のための支援機関を前提とした位置づけでの法律の整備
- (3) 在留資格「特定技能」による外国人材の受入に当たっては、出入国在留管理庁のほか、受入れ分野を所管する関係省庁が多数に及び、申請、監督、受入状況、手続き、試験制度などが異なり分かりにくいいため、各省庁をまたぐ監理機関を置き、一元的に監理・監督する必要があるとあり、加えて、日本語教育の充実や「外国人在留支援センター（F R E S C）」等の支援体制を強化し、施策の定期的なフォローアップと追加・拡充を行う等、受け入れる中小企業において外国人材が活躍できるよう、受入れ体制の環境整備の促進
- (4) 外国人技能実習制度に変わる新たな制度における特定技能との対象職種の統一については、既存の制度から特定技能に全員が移行することができるような職種の拡充
- (5) 外国人留学生等の活用において、国内外の採用担当者等と外国人材との交流機会が創出され、県と連携して県内企業が高度外国人材を採用できる機会創出に取り組むことが求められていることから、海外大学等からの高度外国人材確保ルートの構築並びに各種交流創出事業に参加する企業への経費の支援拡充
- (6) 女性の活躍推進を図るため、企業内保育所や託児所の設置に対する支援をはじめ女性の働きやすい環境の整備促進や各種資格取得のオンライン受験の周知促進、また、改正育児・介護休業法の丁寧な周知を図るとともに、個別コンサルティングや専門家派遣による相談対応及びハローワークにおける代替要員確保のための求人などへの支援（代替人員に対する支援金、サポートする同僚への応援手当を奨励する支援金等）、働き方改革推進助成金の応募機会の拡充

- (7) 高齢者の継続雇用に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、特定求職者雇用開発助成金及び65歳超雇用推進助成金などの拡充
- (8) 高校、大学や専門学校と連携し、地域の中小企業・小規模事業者が求める若年人材の育成・確保の機会の拡大、また、若年者の就労支援策や大きな課題となっている定着率の向上に取り組む企業への支援策
- (9) 障害者を積極的に雇用する中小企業、特に、今後新たに障害者雇用を計画している中小企業に対して、助成制度や金融・税制面での優遇措置等の拡充

Ⅳ. 事業承継支援施策の拡充と創業支援施策に関する要望

1. 事業承継支援施策の拡充

地域経済の最重要課題である事業承継を推進するため、事業承継・引継ぎ補助金や事業承継総合支援事業をはじめとする事業承継支援策の複数年度にわたる安定的かつ継続的な実施及び更なる拡充

2. 創業支援施策の創設

地域における創業、第2創業を促進するための「創業補助金」の創設とともに、廃業予定者や空き店舗と事業承継者や移住・定住者とのマッチング支援のための施策の創設

Ⅴ. デジタルトランスフォーメーションの推進に関する要望

1. デジタル人材の育成・確保（企業のデジタル人材育成・確保に対する補助制度）

デジタル実装を進める際は、業務を棚卸しし業務プロセスを見直す必要があるが、中小企業が見直しに必要な人材を確保するのは難しいため、IT専門家と中小企業のマッチングやIT専門家と協働できる企業のデジタル人材の育成・確保に対する支援策

2. 中小企業のIT利活用の促進（ハード面での補助制度の拡充）

- (1) 中小企業・小規模事業者に対するデジタル化の推進のため、課題やニーズに合ったITツール導入や設備導入に対する補助金制度を実態に即して改善し、恒常的に発生する費用に対しても必要な助成や優遇措置
- (2) IT化が遅れている中小企業のテレワークやオンライン会議、人材確保のためのオンライン面接、キャッシュレス決済の導入などに対するハード・ソフト両面での支援の強化
- (3) 新規市場開拓や販路の拡大を図るため、オンライン展示会や商談会への出展・開催等に対する支援策を講じるとともに、生産性の向上や売上の拡大につながるECサイトの構築・キャッシュレス化の促進を図るため、IT導入に対する補助制度の拡充及び決済手数料や振込手数料等の負担を軽減させるための支援策
- (4) 中小企業の改正電子帳簿保存法・インボイス制度に対する経理業務のビジネスプロセスのDX化や顧客の購買情報の管理・分析、災害に対する経理データの安全性の向上を図るため、クラウド会計システム導入に対する支援策

- (5) 企業間の受発注取引・支払の共通基盤を活用したサプライチェーンのデジタル化、次世代の高速通信網の整備促進、これらのサービスが低価格で利用できるような施策の展開
- (6) 中小企業・小規模事業者へのサポート体制の強化のため、補助金申請手続きのオンライン化、添付文書等の廃止、各種行政手続きのオンライン化など申請者の利便性の向上の促進

VI. 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する要望

1. 中小企業の脱炭素化の取組支援

- (1) 地域の脱炭素化に向けた行政の積極的な関与と先導的な取組みや、カーボンプライシングも含め、脱炭素社会への移行に向けた取組みを進める中で、中小企業・小規模事業者には過度な負担を強いることがないように、地域や事業者の意見も踏まえ必要な支援策の検討・実施
- (2) 中小企業・小規模事業者にとって、省エネルギー化と再生エネルギーの導入がカーボンニュートラルの促進とエネルギー価格高騰対策に繋がる最も有効な方策であることから、企業の設備投資促進に繋がる取組みへの支援・強化
- (3) 脱炭素化への方向性を前提に、情報提供の加速、税制・資金調達等のさらなる支援強化
- (4) CO2 排出を抑制する設備や蓄電設備等の導入に係る助成制度の創設

2. 新エネルギーの利活用促進に向けた支援

- (1) ゼロカーボンエネルギーである水素・アンモニア等のサプライチェーンの早急な構築を進めるとともに、新エネルギーの普及に向けた技術開発支援の推進と、それに伴う新しい社会インフラの整備促進
- (2) 水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能にする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を推進するカーボンニュートラルポート（CNP）形成への支援
- (3) 再生可能エネルギー等の脱炭素に資する企業の積極的な誘致を図るとともに、参入企業の育成支援

3. エネルギーの安定供給

- (1) 大規模災害時においてもサプライチェーンが分断されることなく電力の安定供給が図れるよう、災害時の被害想定も勘案し、県内におけるエネルギー拠点の整備促進
- (2) 災害時においても、地域内で電力を自給できるよう、四国の豊富な自然を活かした様々な再生可能エネルギーの開発・利用促進

Ⅶ. 大規模災害に関する防災力強化の要望

1. 四国新幹線の整備計画格上げに向けた調査の実施

平成 30 年 7 月豪雨災害において山陽新幹線による在来線の代替輸送が実施され、災害に対する新幹線の強靱さが再認識され、四国の活性化はもとより、防災力の強化を図るためにも四国新幹線の導入は必要不可欠であることから、整備計画格上げに向けた調査の実施

2. 港湾海岸整備予算の確保、防波堤・岸壁・護岸等の地震・津波対策、河川流域における水害への治水・利水対策、港湾施設の耐震化及び液状化対策

防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策を基に、地震・津波から都市部を守るための港湾海岸整備予算の十分な確保に引き続き努めるとともに、近年の気候変動により頻発する水害について、被害が大きい河川流域を中心として、治水・利水対策の支援、また、南海トラフ地震発生時の支援物資・要員については海上輸送が重要となるため、防波堤・岸壁・護岸等の地震・津波対策、港湾施設の耐震化及び液状化対策の推進

3. 中小企業等への B C P 普及に向けた支援・導入促進、半割れ、一部割れ等の影響や対策についての周知啓発

大規模災害等、有事の際の事業継続力を向上させるためには、BCP（事業継続計画）の策定が有効であるが、中小企業等は大企業に比べ策定の取組みが遅れていることから、中小企業等への BCP 普及に向けた支援策や導入促進策の推進、並びに半割れ、一部割れ等の事態が生じた場合における影響や対策の一層の周知啓発

4. 経済団体拠点の耐震化や建て替え等に対する支援

南海トラフ地震などの災害が発生した際、早い段階から経済団体は被災企業に対する支援施策を周知し、利用にかかる相談対応の拠点となる責務があることから、災害時の小規模事業者の早期再建及び地域の復旧・復興を迅速に行うため、経済団体の拠点となる会館の防災強化（耐震化・浸水防止、移転等）に係る補助金の創設

5. 災害時における各種補助金の要件緩和や税制上の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化

災害時における被災事業者に対しては、経営力強化や事業継続を後押しするため、各種補助金補助要件の緩和や税制上の負担軽減措置の拡充、申請手続きの簡素化

6. 高松空港における「計器着陸装置の高カテゴリー化」（CATⅢ）の早期整備

高松空港は、四国で唯一「航空輸送上重要な空港」に位置付けられており、県内の便益が見込めることから、高松空港の基本機能を損なうことのないよう計器着陸装置の早期整備、就航率改善に向けた取組みの促進

7. 高規格道路等の早期整備

香川県では、国の合同庁舎等が立地するサンポート地区と高松自動車道、さらには四国の重要拠点である高松空港とを結び、交通結節機能や防災機能を強化することが重要であることから、地方都市環状道路となる高規格道路（高松環状道路）の計画段階評価の早期完了、本町踏切のボトルネックを解消するため計画段階評価に東への延伸の盛り込み

8. 官公需対策の強力な推進

- (1) 自然災害からの復旧・復興に当たっては、緊急随意契約や前倒し発注を実施するとともに、防災・減災に向けて地方公共団体と災害協定等を締結している官公需適格組合等への優先発注など、官公需対策の強力な推進
- (2) 予定価格の積算は、省庁で異なる調査や額の決定方法を統一して、適正な単価設定を行い、特に燃料、原材料や人材が確保しづらい状況に十分配慮し、賃金改定に合わせた人件費上昇分のほか、感染防止対策経費なども盛り込むことを可能とするなど、予定価格の見直しに努めるとともに、働き方改革関連法に対応した必要経費についても適切に計上するなどの適正な単価設定の推進

9. 中心市街地における機能的なまちづくりの推進

近年は自然災害の頻発化・激甚化が懸念されており、防災・減災の観点からもコンパクトシティへの取組みの必要性は増しており、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者等が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりの推進と中心市街地の再生の支援

集 会 決 議 (案)

県内経済は、コロナ禍から正常化しつつあるが、我々中小企業・小規模事業者が抱える課題は依然として山積しており、資源や原材料価格の高騰、人手不足の深刻化、十分に進んでいるとは言えない価格転嫁や事業承継、デジタルトランスフォーメーション等への対応が必要であり、広く社会全体に訴えていくことが重要である。

とりわけ、喫緊の課題である「**資源・原材料価格の高騰等**」については、物価高騰による事業者への影響を抑える取組みの推進が急務であり、パートナーシップ構築宣言企業のさらなる増加に向けた周知や、省エネ・脱炭素に関する情報提供の強化と設備導入・更新に対する継続的な資金支援、並びにサプライチェーン全体への省エネ・脱炭素拡充に向けた取組みに対する支援の拡充等が必要不可欠である。

また、「**中小企業・小規模事業者の活力強化及び地域活性化**」については、各種補助金や融資制度にかかる支援や需要喚起への支援が必要である。

従来からの課題である「**人材確保・育成・定着**」については、賃上げや省力化、人材定着のための環境整備や、多様な人材の受け入れ拡充の支援を求めるとともに、「**事業承継支援施策の拡充と創業支援施策**」については、事業承継支援策の複数年度にわたる安定的かつ継続的な実施・拡充、並びに、創業、第2創業を促進するための補助金の創設や、廃業予定者や空き店舗と事業承継者や移住・定住者とのマッチング支援のための施策の創設を求める。

さらに、「**デジタルトランスフォーメーションの推進**」については、デジタル人材の育成・確保への補助制度やハード面での補助制度の拡充を強力に押し進める必要がある。

加えて、「**脱炭素社会実現**」に向けては、中小企業の脱炭素化の取組支援、新エネルギーの活用促進に向けた支援及びエネルギーの安定供給等が必要であるとともに、「**大規模災害に関する防災力強化**」については、四国新幹線の整備計画格上げに向けた調査の実施や、港湾海岸整備予算の確保、地震・津波、液状化対策、経済団体拠点の耐震化や建て替え等に対する支援、災害時における各種補助金の要件緩和、高松空港におけるCATⅢの早期整備、高規格道路等の早期整備、官公需対策の強力な推進等を押し進めていかなければならない。

これらの課題を解決するべく、我々中小企業・小規模事業者は一堂に会し、総力を結集して次の諸点の実現を図るよう強く要望する。

1. 資源・原材料価格の高騰等に関する要望
2. 中小企業・小規模事業者の活力強化及び地域活性化のための要望
3. 人材確保・育成・定着に関する要望
4. 事業承継支援施策の拡充と創業支援施策に関する要望
5. デジタルトランスフォーメーションの推進に関する要望
6. 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する要望
7. 大規模災害に関する防災力強化の要望

以上決議する

令和5年12月5日

中小企業・小規模事業者活力強化香川県集会

香川県商工会連合会

香川県商工会議所連合会

香川県中小企業団体中央会

香川県商店街振興組合連合会

